

大潟村における輸出促進の取り組み ～地域産品の海外販路開拓支援～

大潟村農産物・加工品輸出促進協議会

令和4年11月4日
株式会社大潟村あきたこまち生産者協会
代表取締役会長 涌井 徹

大潟村農産物・加工品輸出促進協議会の概要

- 主食用米の国内需要が毎年10万トン減少する中で、農家の所得を確保し、持続可能な村づくりをすすめるためには、米及び加工品のマーケットを海外に拡大していくことが必要ととらえ、平成28年4月に大潟村役場内に事務局を置き設立。
- 大潟村農産物・加工品の輸出促進に関する協力体制の確立と課題等の共有を図り、輸出の円滑な推進に資するため、国内外の食品展示会への出展、輸出環境調査、輸出関連事業に関わる情報の提供・共有、新商品の開発支援、などを実施。

構成員：大潟村、JA大潟村、（株）大潟村カントリーエレベーター公社、（株）農友、（有）大潟愛情米クラブ、

（株）大潟村あきたこまち生産者協会、（株）餃子計画、（有）ライスロッヂ大潟、

大潟村認定農業者連絡協議会、（株）秋田銀行、（独）日本貿易振興機構、（株）日本政策金融公庫

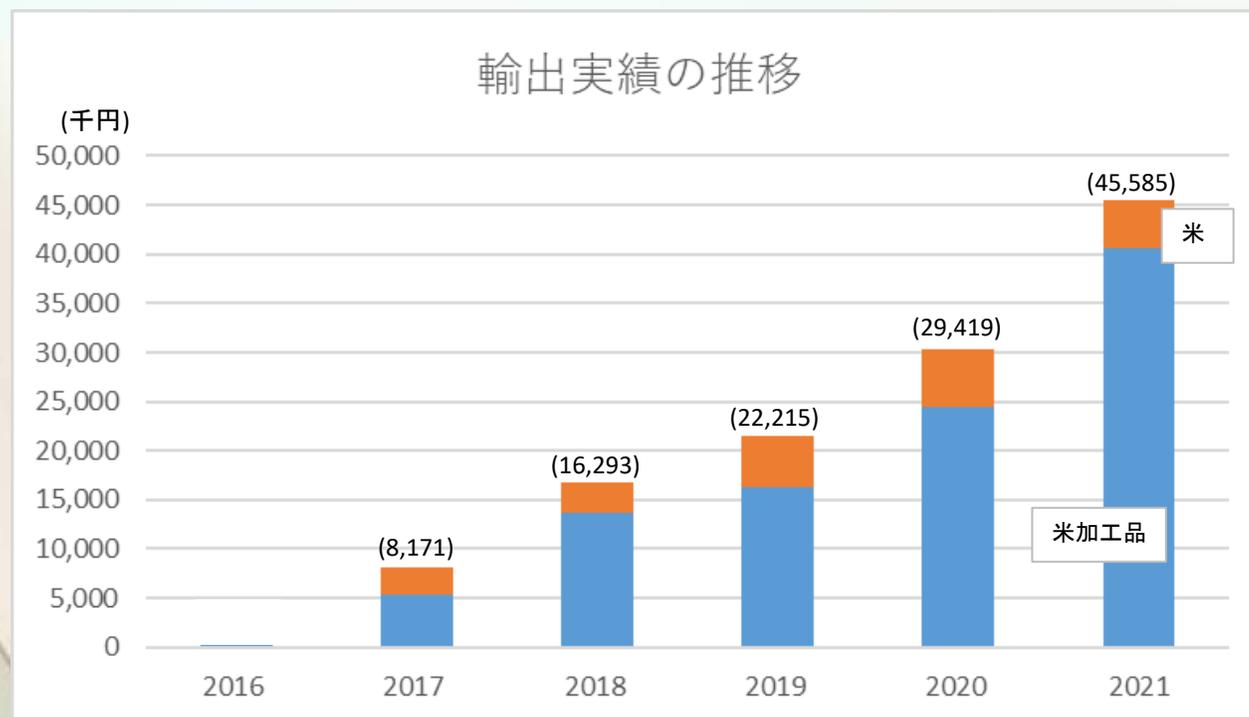
オブザーバー：秋田県食のあきた推進課・農業経済課販売戦略室、秋田県立大学生物資源科学部

大潟村農産物・加工品輸出促進協議会の活動

- 協議会の財源に国庫補助金等を活用して国内外の展示会に出展
海外 香港、シンガポール、台北、サンフランシスコ、デュッセルドルフ等
国内 FOODEX、“日本の食品”輸出EXPO、沖縄大交易会等
- 県内での活動
セミナーの開催、国際教養大での商品試食紹介、マスコミへの紹介



主な輸出加工食品と実績



今後の方向

米

海外特に欧米向けに有機米を増やしたい、そのための作付け拡大。

米加工品

新商品開発、食品安全への取組PR、エシカル消費へのPRの強化。

青果物

加工を介した取組強化。

村主導協議会の メリット > デメリット

メリット

- ①他自治体・県・国・関係団体等と連携しやすく、事業情報の取得や観光等の面で協同しやすい。
- ②中立的な立場で商売抜きで動きやすい。
- ③バイヤーからの要望を施策に反映できる（水稻低コスト栽培、有機栽培、認証取得、加工開発等）

デメリット（活動上難しい面）

- ①公平性の確保（特定の会員に活動が集中しないように）。
- ②立ち上げ期間の全面支援から、自立時期の見極めと支援の見直し。

(株)大潟村あきたこまち生産者協会の取り組み

2016年の輸出促進協議会の設立以来、積極的に海外の展示会、商談会に参加しているほか、「グルテンフリー認証」「コーシャ認証」「ハラール認証」「Non-GMO」等、各種認証も取得。



展示会や商談会では、商品の「味」や「食感」などについては大変良い評価を得るものの、なかなか成約に繋がらない。

取引に繋がらない原因

✓ 価格

✓ 物量と物流

✓ 現地卸



取引に繋がらない原因

- ✓ 価格
- ✓ 物量と物流
- ✓ 現地卸

取引に繋がらない原因

✓ 価格

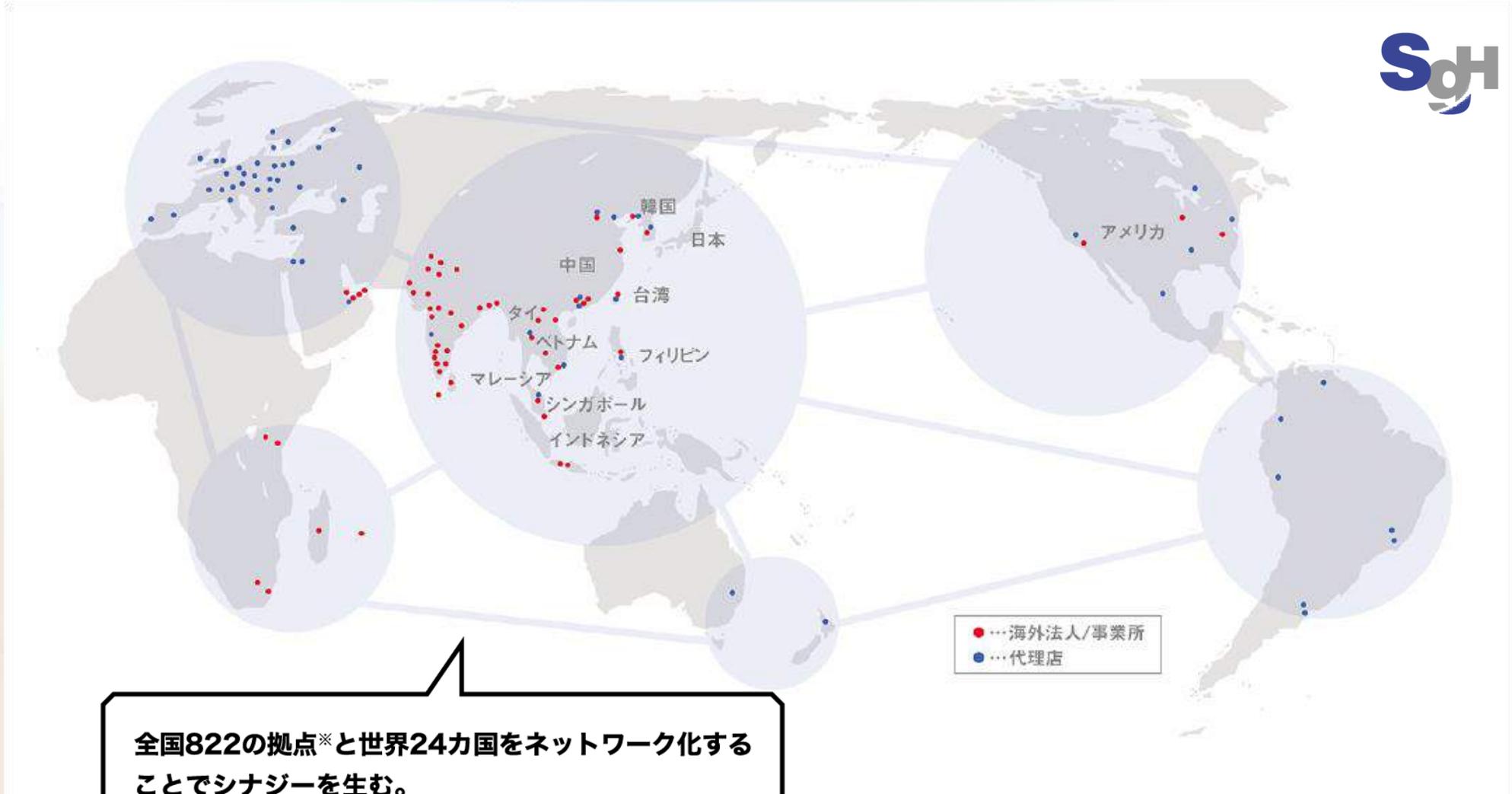
✓ 物量と物流

✓ **現地卸**

35年の産直ノウハウ



佐川急便の世界ネットワーク



全国822の拠点*と世界24カ国をネットワーク化することでシナジーを生む。

*拠点数：佐川急便の中継センター、営業所、小規模店舗の合計

海外産直プロジェクト



こまち協会の
産直ノウハウ



佐川急便の
世界ネットワーク

海外産直プロジェクト

従来の物流



新しい物流システム



輸出・輸入商社を省くことによるコストダウン

輸入代行



パートナーの選択が重要

リスク

- ✓在庫
- ✓輸送時の問題

実証

商社を介して輸出



600g : 450元、150g : 120元

実証テストでの輸出



600g : 270元、150g : 90元

実証

他社が商社を介して輸出



実証試験での輸出



実証



秋田港を利用することで、陸上輸送コストが下がり、さらなるコストダウンを図ることが可能となる

共同輸送の取組（2021年）

#	事業者名	品目	輸送温度帯
1	大潟村あきたこまち生産者協会 (ジャパン・パックスライス秋田)	秋田県産あきたこまちパックごはん、グルテンフリーマカロニ 等	常温
2	稲庭うどん小川	稲庭うどん、稲庭そうめん	常温
3	秋田ニューバイオフィーム	秋田の自慢きりたんぽ、めんこいなリンゴジュース	常温
4	まこと農産	燻り麦酒漬け	常温
5	石孫本店	完熟塩麴、金の蔵、黒味噌、天然醸造再仕込醤油 たまりみそ	常温

大潟村あきたこまち生産者協会（ジャパン・パックスライス秋田）



稲庭うどん小川



まこと農産



石孫本店



秋田ニューバイオフィーム



大潟村あきたこまち生産者協会の目指す姿



地域商社的な役割を果たしていきたい



- 県内企業と連携した共同輸送の実現
- 秋田港の活用したオール秋田での取り組み
- 2022年11月 台湾への協同輸送の実証を予定